

書評 Gareth R. V. Stansfield, Iraqi Kurdistan: Political Development and Emergent Democracy

著者	勝又 郁子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	45
号	10
ページ	92-96
発行年	2004-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007652

Gareth R. V. Stansfield,

Iraqi Kurdistan: Political Development and Emergent Democracy.

London : RoutledgeCurzon, 2003, xvi + 261pp.

かつ また いく こ
勝 又 郁 子

米国のブッシュ大統領が「主要な戦闘の終結」を宣言した2003年5月1日から1年以上を経てなお、イラクの状況は米政権や多くの専門家、当のイラク人自身が予想した以上に迷走し続けている。民族、宗教・宗派、社会的な基盤としての部族、歴史的なできごとがもたらした地域性など、一元的には把握できない多様性がイラクという「国家」としての理解と近未来への対応を困難にしている。国家のダイナミズムを共和独裁体制によって封じ込めてきたフセイン政権の崩壊は「パンドラの箱を開けた」と形容されるように、国の多様性を負のベクトルに傾斜させ、新体制確立までの過渡期の混乱を長期化させた。

こうした混乱のなかで、明らかに一線を画しているのがイラク北部の「クルディスタン地域政府」^(注1)(以下、自治政府)である。この地域でも、自治区の主都エルビルで、2004年2月1日、同時自爆テロが発生して100名以上の犠牲者を出しており、一般市民を狙うテロの波から無傷ではない。だが、イラクのほかの地域と決定的に異なるのは、社会的な混乱や過激な嫌米感情、クルド内の勢力抗争^(注2)が希薄なことだ。フセイン政権による支配を13年間にわたって排除してきた自治区は、その間、内部の勢力抗争を武力に訴える愚を犯したが、そうした危うい時期を経て、自治を維持し、自らの手で運営する政治システムを模索してきた。

クルドについては、かつてはごく限られた社会人類学者らの専門書をのぞいて、一般には「悲劇の民」、「孤高の民」といった観念的な同情やロマンチックなイメージで描かれることが多かった。それが、湾岸戦争を機に、とくに欧米において、研究者の層が格段と厚みを増した。中東研究者のDavid McDowallによる*A Modern History of the Kurds*、政治学者Michael M.Gunterの*The Kurdish Predicament in Iraq*、社会人類学者Martin van Bruinessenの1970年代の博士論文を加筆した*Agha, Shaikh and State*の出版、また、Randa(1998) Cockburn and Cockburn(1999)など、ジャーナリストによるクルド社会の現実を描きだした優れた著書も次々と発表されて一般にも広く読まれるようになった。それでも1992年に発足した自治政府の初期、武力抗争、その結果として生まれた2つの自治区内地域政府、和平合意といった一連の流れのなかで、自治政府や民族闘争を担ってきた政党がどのような構造的変遷を遂げてきたかという視点からの研究書は少ない。

著者のGareth R.V. Stansfieldは1997年から2001年まで英国ダーラム大学中東イスラム・センターのプロジェクトでイラク・クルディスタン自治区の調査研究を行った。2002年から2004年までは英国エクセター大学のアラブ・イスラム研究所、2003年からは英国の王立国際戦略研究所でイラク・クルドの政治研究を続けている。イラクおよびイラクを中心とするクルドのほか、研究分野は国際関係、中東における地政学と治安、イエメンおよび紅海地域、カスピ海地域など多岐にわたる。本書の出版は、フセイン政権の崩壊によって自治政府が大きな転機を迎えているこの時期に、13年にわたってクルドが築いてきた政治システムを評価しなおす意味でも、イラクの現状と将来を理解するうえでも絶妙のタイミングといえる。

本書の構成は以下のとおりである。

第1章 はじめに

第2章 理論と方法論

第3章	背景分析
第4章	党の政治システムの発展
第5章	KDPとPUKの意志決定プロセス
第6章	クルディスタン地域政府の組織構造
第7章	クルディスタン地域政府 1992～2002年
第8章	結論
補遺	

1991年の湾岸戦争直後に発生した南部と北部での民衆蜂起は、多国籍軍、少なくとも米軍の支援があるとの前提で発生した。いずれの民衆蜂起も期待した外部からの軍事支援を得られないまま鎮圧されたが、国際世論の高まりを受けるかたちで北部にはセーフ・ゾーンが設置され、難民の帰還が始まった。同時にフセイン政権とクルド勢力の間で交渉が続いたが、結局、交渉は決裂した。その結果、クルド勢力は一方的に自治を宣言し、翌1992年5月に行われた自治議会議員選挙によって自治議会と政府を発足させた。

第1章は、自治の始まりから現在までを概説し、クルド人が政治システムを発展させていく過程で重要ないくつかの転機を指摘している。十分な準備を経ずに始まった自治は、行政サービスこそ従来の組織形態を継承したものの、政治システムはゼロからの出発であった。選挙の結果、二大政党のクルディスタン民主党(KDP)とクルディスタン愛国同盟(PUK)が議会を50:50で二分して始まった自治は機能不全を招き、ライバル政党間の武力衝突が続き、1996年以来、KDPとPUKを中心とする2つの地域政府がそれぞれの支配地域をつかさどることになる。

著者は、二分された自治区の政治・行政システムに、イラク・クルディスタンの歴史的な発展と特性をみることができるとの仮説に立つ。さらに、著者によれば、2つの地域政府の並立は、自治の内政という観点からすると決してマイナスとはなっていない。ちょうどこの時期、1996年の国連安保理決議986によってオイル・フォー・フード(石油と食料の交換計画)が始まったこととあいまって、それぞれの政府は安定を確保していく。むしろ、著者は、2001年9月の米国同時多発テロによって明確なかたちを

とっていく米政権によるフセイン政権打倒が、拙速な統一自治政府の再建を必要とさせ、自治区の安定と着実なシステムの構築プロセスにマイナスの影響をもたらすと懸念する。

第2章は、イラク・クルディスタン自治区研究における理論的な基盤と研究の手法を論じている。自治政府の発足、勢力間抗争がもたらした武力衝突による混乱、地域政府の並立といったように、自治の機構そのものが刻々と変化を迫られるなかで^(注3)、研究対象を固定的な機構として捉えることは、完成された「国家」に対する一般的な概念と、その「国家」が備えているとされる諸機能や条件に縛られるあまり、現実的な自治区の「国家性」への躍動を見失わせる危険を孕むだろう。著者は、自治区は必ずしも従来の国家論における「国家の特性」のすべてを満たしてはいないが、「国家的な」要素を多分に内包しており、また、Robert McCollによる「国内のアンチ国家(反乱国家)」の地政学的、領土的側面に注目すれば、「イラク・クルディスタンの事実上の国家は、少なくとも民族革命の反乱国家に対応するもの」であると議論する。

第3章では、地理と資源 水、原油、多民族を含む人的資源 と言語・方言の分布、宗教、経済構造といったイラク・クルディスタンの概説にあてられている。この章は、イラク・クルディスタンを地理学的に概説しているが、同時に政治的な要因によって人口が繰り返し流動する特異な環境や、経済的には1970年代の石油ブーム、75年のアルジェ合意によってもたらされたクルド民族闘争の崩壊、80年代のイラン・イラク戦争やアンファル作戦などによって農業を基盤とした社会が崩壊していった歴史をもたどっている。中央政権の政策は、物理的な農村の破壊だけでなく、その結果として、伝統的な社会基盤を分断することで民族運動の運動性や団結を阻み、経済的に中央政権への依存を高める点でも有効であった。また、1996年以降の国連による「石油と食料の交換計画」が、経済的な安定をもたらした半面、人々の依存体質をさらに助長したという負の影響も見逃せない。

第1章から第3章までは、理論および研究の手法

とイラク・クルディスタンの概観で、いわば本書の研究に対する基礎的な解説だ。第4章からは、第1次世界大戦後の新たな国際秩序づくりの過程で民族国家の樹立から取り残されたクルド人の民族闘争が、部族を基盤としたものから政党組織を軸にした闘争へと変遷していく過程がテーマになる。第4章は、ほかの様々な組織との関わりをも視野に入れながら、クルドの民族闘争を率いてきたKDPとPUKを分析することでイラク・クルドの政治的な傾向を捉えられるとの認識から、両政党の成立に焦点をあて、現在につながるそれぞれの党の体質を浮き彫りにしようとする。

イランのクルド勢力との関わりを通じて1946年に発足したイラクのKDPは、保守的な部族の指導者と進歩的な民族主義者を内包しており、その後のイラクにおける諸組織の母体ともいえた。1960年代のKDPの内紛は、ムスタファ・バルザーニに代表される封建的思考の強い勢力とジャラル・タラバーニらの急進的知識層らの対立に集約された。後者がKDPを追放されるにいたって、KDPはその後、バルザーニ一族が中核をなす政党への流れを決定づけられる。また、この時期、“修正主義”と呼ばれるようになった中国共産主義の影響を受け、ナショナリズムと社会主義を結びつける急進的で若い世代が、KDPの内紛に対する幻滅、反発とあいまって独自に活動し始めた。こうしたグループは、決して元来タラバーニ派ではなかったが、思想的に近いことから関係を密にしていく。KDPに率いられた民族闘争が1975年に崩壊してムスタファ・バルザーニがクルド民族闘争の舞台から去ると入れ替わりに、PUKが間髪入れずに設立し得た背景には、こうした60年代に生まれた左翼組織の台頭があった。左翼組織のコマラ (Komala)、ベズトナワ (Bezutnawa)、ヘシティギシティ (Heshutigishti)の連合体として発足したPUKによって、再び民族闘争の左派勢力が闘争の前面に浮上してくる。PUKはこの連合によって地域的にも、また農民から学生まで幅広い支持層を得ることができたが、半面、内部対立をも招く。一方のKDPも再興を進める過程で指導権をめぐる対立から旧来の指導部の一部が離反していく。

PUKの設立とKDPの再興によって、前者に代表される左派勢力と後者に代表される保守勢力の関係は、外部勢力の介入もあって、以後、一組織として合体することなく、運動の主導権を競うことになっていった。

第5章は、前章を踏まえたうえでのKDPとPUKの1990年代における党内意志決定過程の分析である。章後半のKDP、PUKの意志決定システムの分析で、両政党の意志決定過程の差違が組織的な違いより、むしろ指導部の人事にみられるような指導者の権限にあることが浮かび上がってくる。KDPが現マスウド・バルザーニ党首の人柄もあって、党大会での決定が指導部を規定するといったように、より民主的なメカニズムが機能するのに対し、PUKの党大会は1990年代に初の党大会が開催されたのを含めて2度開かれたにすぎないが、その間にも頻繁に指導部のメンバーが入れ替えられた。PUK指導部には強力な個性と個人的な支持者をもつ人が多いが、その指導部をまとめるタラバーニ議長の絶大な決定権はPUKの幹部らが一致して認めており、議長が日々のオペレーションをつかさどる下部組織でもトップとして采配を握っているのが特徴だ^(注4)。

第6章、第7章は、1990年代の自治政府の機構を分析する。湾岸戦争直後の民衆蜂起が失敗し、その後の中央政権との交渉が決裂するなかで、1980年代に結成されたクルディスタン諸勢力の横断組織であるイラク・クルディスタン・フロントは、自治議会および政府の樹立に向けた法整備に着手した。これらの法は、クルドの独立を懸念する周辺国への政治的な配慮から「法」として扱われたが、議会、政府、司法機構の法的な地位の枠組みを規定しており、著者は「憲法」としての位置づけを強調している。

1992年の選挙で発足した自治政府ではすべての政治行政機関のポストがKDPとPUKにほぼ対等に配分されたのに対し、96年以降の二大勢力を中心とする地域政府は、それぞれの政府でKDPとPUKが圧倒的な指導権をもつことになり、政府の意志決定および行政に対する党の影響力が一段と強まった。PUK幹部のムハンマド・タウフィックは、著者とのインタビューで「行政は政党から独立したものであ

るべきだが、(PUKの)政治局が小学校の校長まで任命している。……政府が二分されてから、地域政府は著しく政党 (PUK) に依存している」(p.164) と答えている。著者はPUKもPUK主導の地域政府も収入源をイランとの国境貿易に依存せざるを得ず、政府とPUK政治局との緊密な関係が経済的にも加速されたと指摘する。PUKはさらに、新たな内部問題を抱え込むことにもなった。追放された主都エルビルからスレイマニアに活動の場を移したPUKの“エルビル派”^(注5)が従来からの“スレイマニア派”と限られたポストをめぐるせめぎ合うことになったためだ。

自治区全体としては、地理的な理由から、各地域政府と周辺国との関係がトルコとイランの2方向に傾斜するという対外関係も鮮明になった。

だが、こうした潜在的な不安定要因よりも、著者が評価するのは、二大勢力が自治政府の主導権を争う政治抗争から解放されたことによってテクノクラートなどの台頭が顕著となり、行政機構の改善が進んでいる点だ。

結論としての第8章で、著者は、イラク・クルディスタンは、「党の政治システムと発展過程が、地政学的なフラッシュ・ポイントであるこの地域を支配する機能の必要性と結びついてきた歴史的な政治的土壌によって特徴づけられる」と述べている。外部勢力の介入がこの地域の政治的な展開に重要な影響を与えてきた点は、1990年代の自治の流れでも変わらない。フセイン政権崩壊直前、この発展過程は、「ほぼ10年に及んでイラク中央政権の直接介入から免れて存在してきたイラク・クルディスタンの人々は、民主的な理想と趨勢、いまだ途上ではあるが、現実を携え、安定した固有の政府のシステムを実現させつつある」(p.177) 段階にあった。

この研究書の醍醐味は、なんといっても調査の大きな柱になっているインタビューにある。自治区の政治システムや政党の意志決定過程について著者自身が現地で繰り返した広範な当事者へのインタ

ビューだけでなく、英国での研究者やクルド人指導層らと重ねた議論によって、自治区のダイナミズムがみえてくる。著者は、インタビューの対象が地域政府や政党の当事者であることが多いため、バイアスがかかる危険性にも触れているが、使用されているインタビューの内容は批判を率直に課題として受け止める発言であったり、問題点を明確にするものが慎重に選択されている。その意味でも本書の豊富なインタビューは貴重な資料だ。同時に、クルドの政治指導者層自身が見据える方向性を読みとることができ、今後のイラク情勢をみていくうえでも示唆に富む。残念なことは、著者がインタビューを重ねたキー・パーソンの一人であり、党派を超えて尊敬されていたサーミー・アブドルラハマンが2004年のエルビルで起きた自爆テロの犠牲になったことだ。

評者は2004年2月から3月にかけて同地域を取材したが、著者が本書で繰り返し懸念しているような、イラクの新体制づくりの過程で自治政府の統一を急ぐ拙速な動きはみられなかった。二重機構によって安定した行政サービスが提供されている現状を維持したまま、統一議会^(注6)が頻繁に招集されていた。

2004年2月1日にエルビルで発生した同時大規模テロは、皮肉にもクルドが内包する政治的な対立の歴史を吹き飛ばすかのように、クルド社会だけでなくライバルと呼ばれる政党間の団結を一気に強めることになった。クルド社会の政治的な関心は、キルクークなど、旧政権がクルド人やトルコマンなどを追放してアラブ人の入植を進めた地域への国内避難民の帰還対策と、民族闘争のなかでクルド勢力が自治区に組み入れることができなかった地域の連邦制下での帰属問題に向けられている。現在のクルドが政治的にも社会的にも向き合わなければならないのは、「事実上のミニ国家」と言われた自治区が「イラクという国家の一員として復帰した」ことの意味だろう^(注7)。政治システムの構築においてイラクのほかの地域より明らかに先行しているクルディスタンの政治構造が、再び不安定な時期に逆戻りしかねない危険性は、著者が懸念する拙速な「自治政府の統一」によってではなく「イラクの激変」によって高まっているようにみえる。著者はこの春出版した、

米国ライト大学のLiam Anderson助教授との共著 [Anderson and Stansfield 2004] で、民族、宗教・宗派、部族や地域の多様性とその歴史故に、社会が信頼関係をもって連邦制を確立することの困難さと問題点を指摘したうえで、武力の行使を否定した「管理された分割」、すなわちクルドの独立を提唱している。著者は、クルドの独立にはイラク国内ばかりでなく周辺国の反対など多くの困難と問題が伴うが、それらすべてを考慮してもイラク問題の解決にとってはメリットの方が大きいと述べ、議論を呼んでいる。

(注1) 2004年3月8日に統治評議会が署名した「移行期のイラク国家の行政法」で使用されている名称。フセイン政権崩壊までのイラク・クルディスタン自治政府を指し、クルド勢力が連邦制下でクルディスタンに含めるよう主張しているキルクークなどは含まれない。

(注2) 2000年頃から起きている自治区内での世俗主義政党幹部への暗殺および暗殺未遂事件やテロは、ハラブジャ近辺を基盤とする過激イスラム原理主義組織の犯行といわれ、クルディスタン・イスラム運動から離合集散した諸組織アンサル・イスラムなどは、アラブ人やアルカーイダ系など国外からの流入者との関連が指摘されている。PUKによれば同組織はイラク戦争後、主な活動拠点をイラク中部に移している。

(注3) 自治区の流れと外国勢力の介入については勝又(2001, 26-67)参照。

(注4) マスウド・バルザーニ、ネチルワン・バルザーニ、ジャラルール・タラバーニらの指導者については、勝又(2001, 270-284)を参照。

(注5) かつてクルド兵士(ベシュメルガ)として名をあげ、庶民的な人気をもつエルビル出身のコスラット・ラスールがその代表格で、1993年4月から96年まで自治政府首相、2001年1月までPUK主導の地域政府首相。

(注6) イラク戦争前の2002年10月4日、1992年の選挙による統一議会が8年ぶりに招集された。議長は

KDPのロジュー・シュウエイス。

(注7) 2004年3月にイラク統治評議会が署名、成立した「基本法」および6月末の主権移譲、新体制におけるクルドの立場などについては勝又(2004, 51-60)を参照。

文献リスト

<日本語文献>

勝又郁子 2001. 『クルド・国なき民族のいま』新評論.
2004. 「クルドの道」山内昌之・大野元裕編
『イラク戦争 データブック』明石書店.

<英語文献>

Anderson, Liam and Gareth R. V. Stansfield 2004. *The Future of Iraq: Dictatorship, Democracy or Division?* New York: Palgrave Macmillan.
Bruinessen, Martin van 1992. *Agha, Shaikh and State: The Social and Political Structures of Kurdistan*. London: Zed Books.
Cockburn, Andrew and Patrick Cockburn 1999. *Out of Ashes the Resurrection of Saddam Hussein*. New York: Harper Collins Publishers.
Gunter, Michael. M. 1999. *The Kurdish Predicament in Iraq: A Political Analysis*. London: Macmillan Press.
McColl, Robert 1969. "The Insurgent State: Territorial Bases of Revolution." *Annals of the Association of American Geographers* 39 (4).
McDowall, David 1992. *The Kurd: A Nation Denied*. London: Minority Rights Publications.
1997. *The Kurds*. London: I. B. Tauris.
Randal, Jonathan C. 1998. *Kurdistan: After Such Knowledge, What Forgiveness?* New York: Farrar, Straus & Giroux.

(ジャーナリスト)